



平成25年9月分 最近の雇用情勢

担 当
 平成25年10月29日(火)
 愛知労働局職業安定課
 職業安定課長 田中 佳忠
 地方労働市場情報官 宮田 英之
 業務補佐 松山 泰基
 電話052-219-5578(内線611)

求人倍率は、有効、新規ともに上昇

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ **1.38倍** 対前月+0.02ポイント
 新規求人倍率(季節調整値) ⇒ **2.13倍** 対前月+0.14ポイント

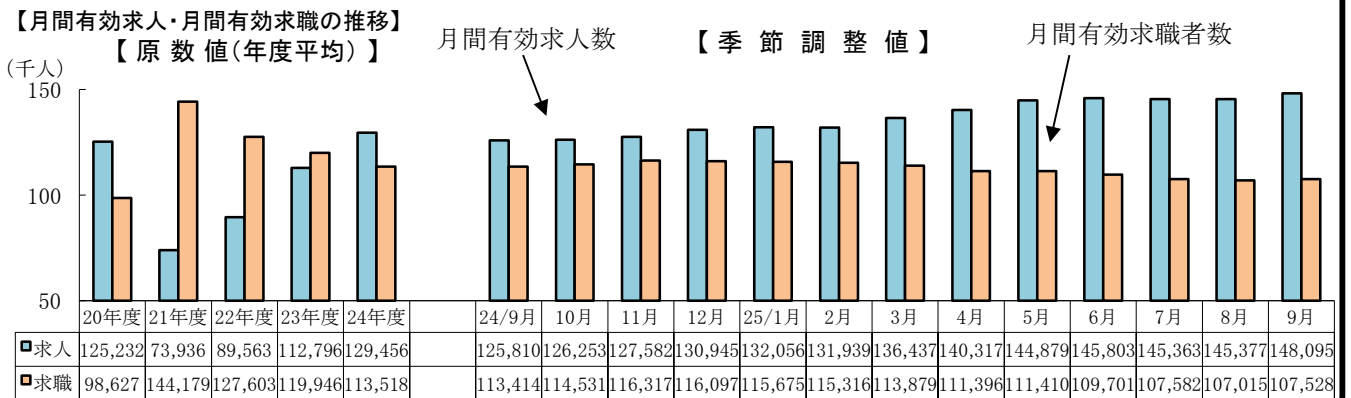
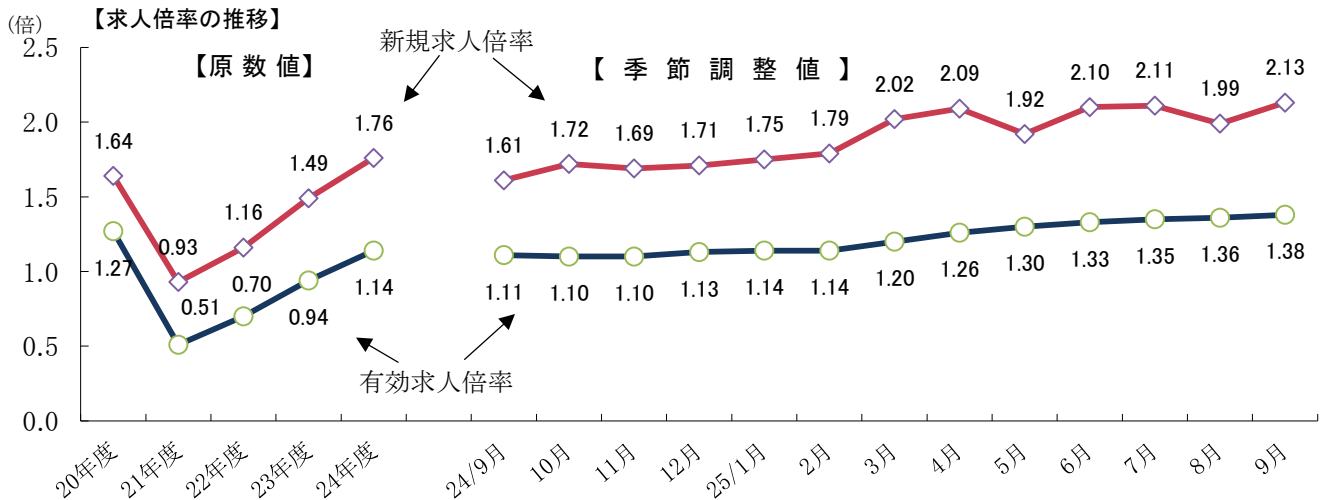
1 求人倍率の状況 (P10-表1)

○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.38倍

- ・7ヶ月連続で前月を上回る。
- ・求人数は増加(前月比1.9%増)、求職者数も増加(前月比0.5%増)。

○ 新規求人倍率(季節調整値) 2.13倍

- ・2ヶ月ぶりに前月を上回る。
- ・求人数は増加(前月比6.9%増)、求職者数は減少(前月比0.5%減)。

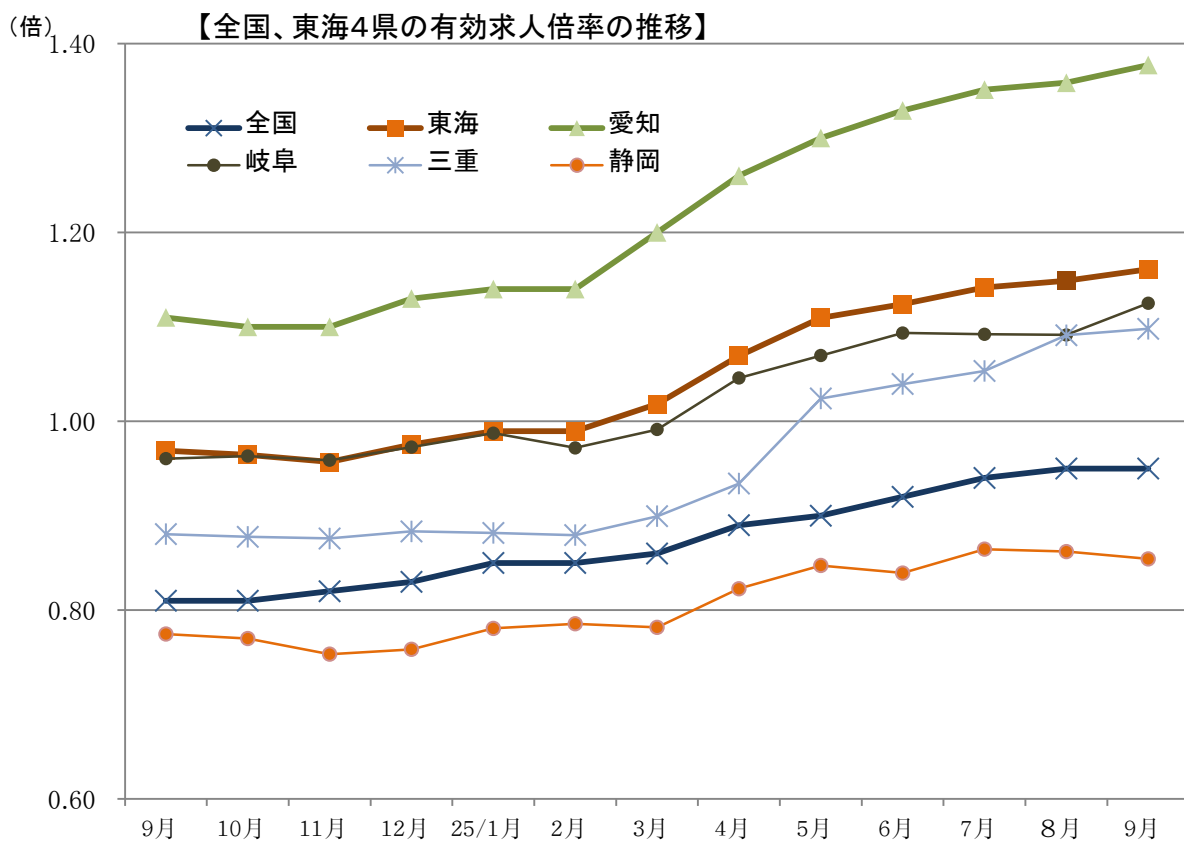


「平成25年9月内容」目次

1 求人倍率の状況1	8 雇用保険の状況7
2 全国、東海4県の求人倍率の状況2	9 主要指標の前年・前々年比較7
3 求職の状況3	10 雇用調整の状況8
4 求人の状況4	11 新規学卒者の状況8
5 求人・求職バランスシート5	12 他機関の経済動向判断9
6 就職の状況6	参考資料(表1~14、グラフ)	10P~19P
7 地域別有効求人倍率の状況6		

2 全国、東海4県の求人倍率の状況

- **全国の有効求人倍率(季節調整値) 0.95倍**
・前月と同水準。
- **東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.16倍**
・3月から1倍台に回復し、7ヶ月連続で前月を上回る。
・全国の求人倍率より0.21ポイント上回る。
- **東海の新規求人倍率(季節調整値) 1.76倍**
・前月より0.02ポイント上昇。
・全国の求人倍率(1.50倍)より0.26ポイント上回る。



		9月	10月	11月	12月	25/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
有効求人倍率	全国	0.81	0.81	0.82	0.83	0.85	0.85	0.86	0.89	0.90	0.92	0.94	0.95	0.95
	東海	0.97	0.96	0.96	0.98	0.99	0.99	1.02	1.07	1.11	1.12	1.14	1.15	1.16
	愛知	1.11	1.10	1.10	1.13	1.14	1.14	1.20	1.26	1.30	1.33	1.35	1.36	1.38
	岐阜	0.96	0.96	0.96	0.97	0.99	0.97	0.99	1.05	1.07	1.09	1.09	1.09	1.12
	三重	0.88	0.88	0.88	0.88	0.88	0.88	0.90	0.93	1.02	1.04	1.05	1.09	1.10
	静岡	0.77	0.77	0.75	0.76	0.78	0.79	0.78	0.82	0.85	0.84	0.86	0.86	0.85
新規求人倍率	全国	1.28	1.31	1.33	1.35	1.33	1.35	1.39	1.40	1.42	1.49	1.46	1.47	1.50
	東海	1.43	1.49	1.47	1.49	1.52	1.53	1.66	1.76	1.67	1.74	1.77	1.74	1.76
	愛知	1.61	1.72	1.69	1.71	1.75	1.79	2.02	2.09	1.92	2.10	2.11	1.99	2.13
	岐阜	1.36	1.41	1.41	1.42	1.55	1.47	1.47	1.70	1.63	1.69	1.60	1.66	1.72
	三重	1.31	1.38	1.30	1.37	1.35	1.31	1.51	1.50	1.62	1.58	1.58	1.72	1.63
	静岡	1.20	1.21	1.20	1.22	1.21	1.23	1.24	1.38	1.29	1.24	1.41	1.40	1.25

(注) 本表の数値は、季節調整値(平成25年2月季節調整替えによる)

3 求職の状況 (P13-表3、P14-表6)

○ 月間有効求職者数(原数値) 107,517人 前年同月 113,032人 4.9%減

・5ヶ月連続で前年同月比減。

・前月より0.5%減。(季節調整値では0.5%増、4ヶ月ぶりに前月比増)

○ 新規求職者数(原数値) 24,568人 前年同月 26,276人 6.5%減

・5ヶ月連続で前年同月比減。

・前月より7.1%増。(季節調整値では0.5%減、3ヶ月ぶりに前月比減)

※新規求職者(パートを除く常用)の主要態様別前年同月比

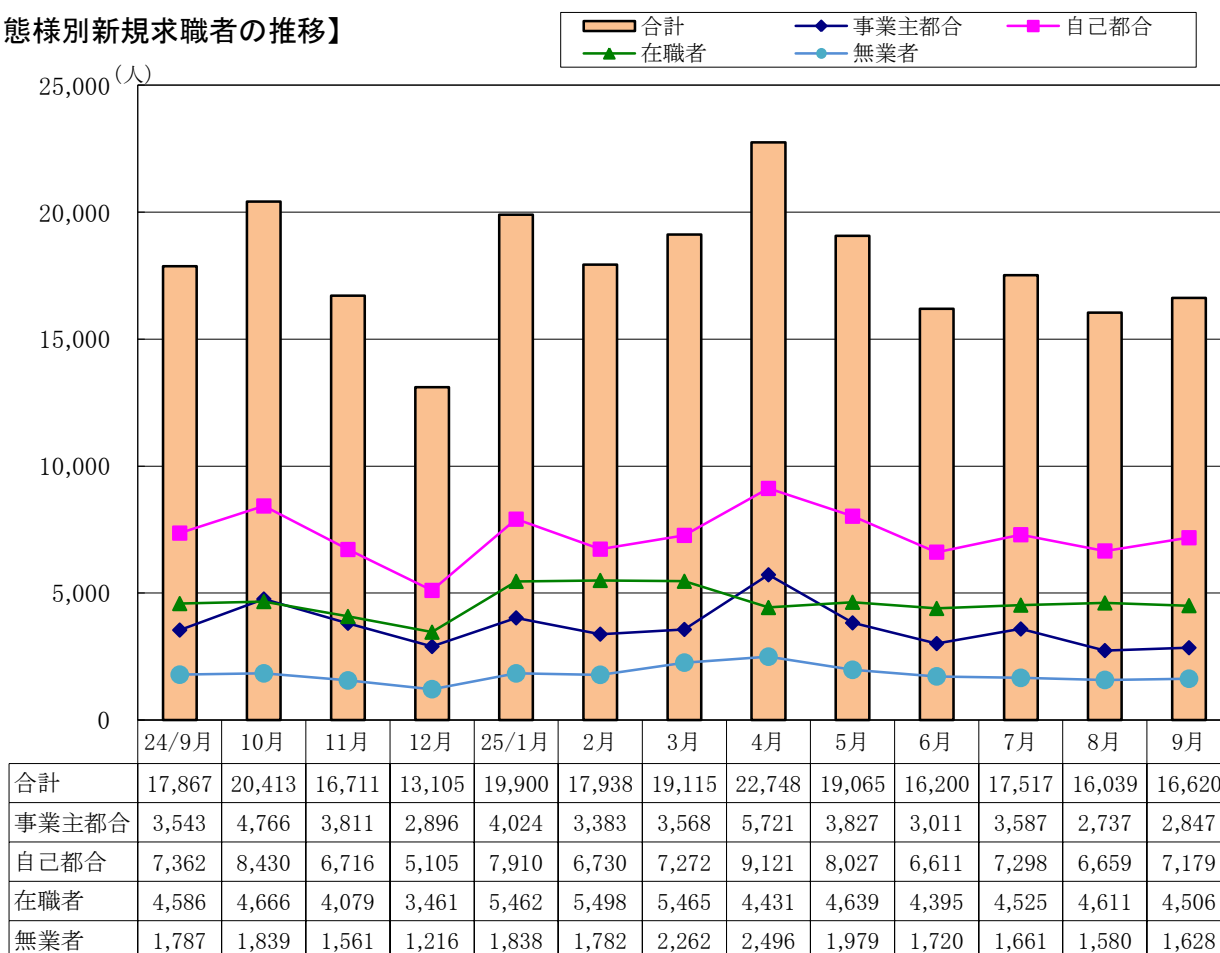
・「事業主都合離職者」 2,847人 前年同月 3,543人 19.6%減。

・「自己都合離職者」 7,179人 前年同月 7,362人 2.5%減。

・「在職者」 4,506人 前年同月 4,586人 1.7%減。

・「無業者」 1,628人 前年同月 1,787人 8.9%減。

【態様別新規求職者の推移】



(注)パートを除く常用。また主要態様であるため、合計とは一致しない。

4 求人の状況

(P12-表2、P13-表3)

○ 月間有効求人数(原数値) 151,175人 前年同月 128,636人 17.5%増

- ・41ヶ月連続前年同月比増。
- ・前月より3.9%増。(季節調整値は1.9%増)
- ・4ヶ月連続で前月を上回る。

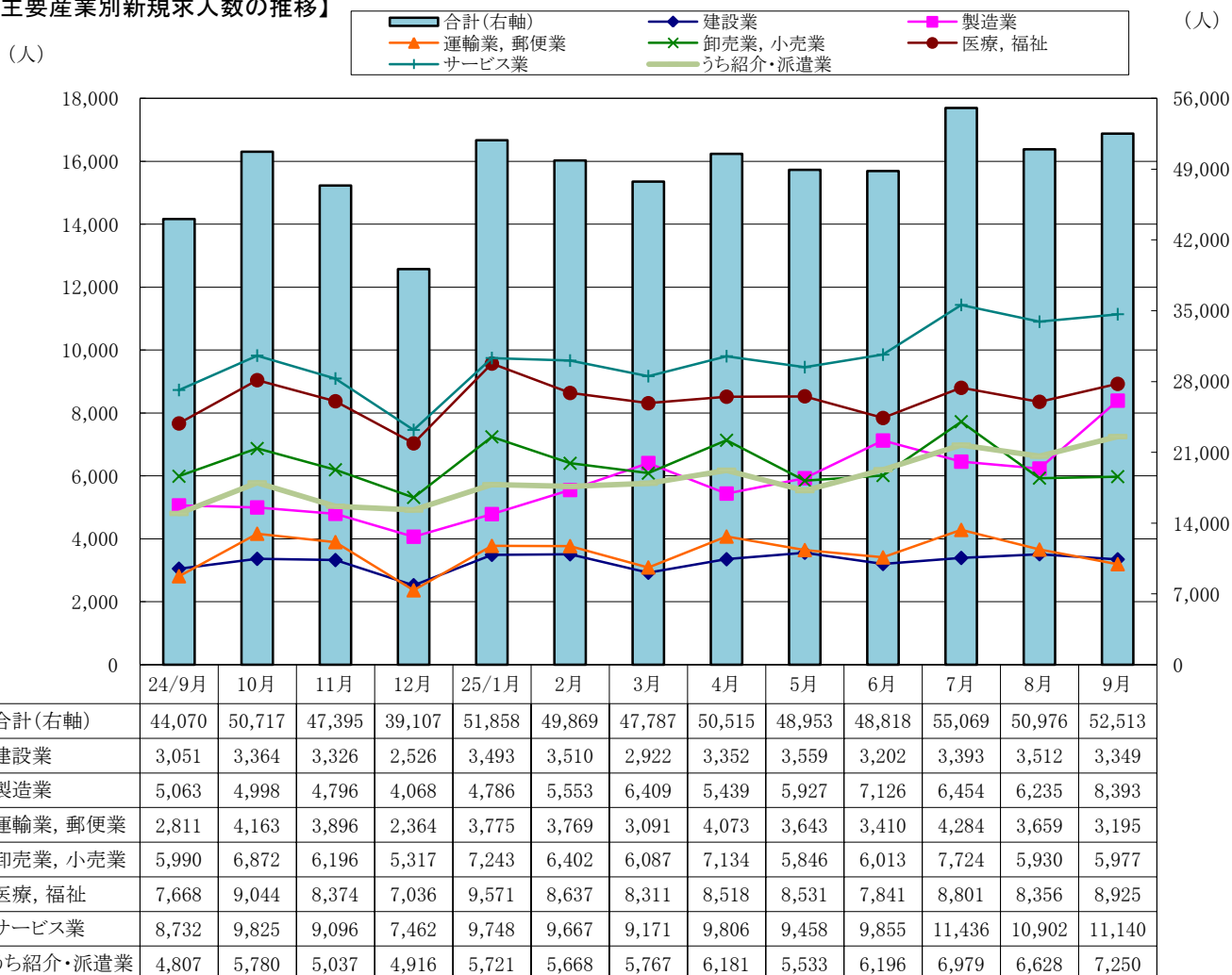
○ 新規求人数(原数値) 52,513人 前年同月 44,070人 19.2%増

- ・9ヶ月連続で前年同月比増。
- ・前月より3.0%増。(季節調整値は6.9%増)
- ・2ヶ月ぶりに前月を上回る。
- ・正社員求人割合は39.4%、前年同月45.1%。(前月40.9%) 正社員有効求人倍率0.84倍。

※主要産業別新規求人数の状況

- ・「建設業」 3,349人 前年同月 3,051人 9.8%増。(3ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「製造業」 8,393人 前年同月 5,063人 65.8%増。(5ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「運輸業、郵便業」 3,195人 前年同月 2,811人 13.7%増。(2ヶ月ぶりに前年同月比増)
- ・「卸売業、小売業」 5,977人 前年同月 5,990人 0.2%減。(39ヶ月ぶりに前年同月比減)
- ・「医療、福祉」 8,925人 前年同月 7,668人 16.4%増。(2ヶ月ぶりに前年同月比増)
- ・「サービス業」 11,140人 前年同月 8,732人 27.6%増。(9ヶ月連続で前年同月比増)

【主要産業別新規求人数の推移】



(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。また「サービス業」には他に分類されないものを含む。

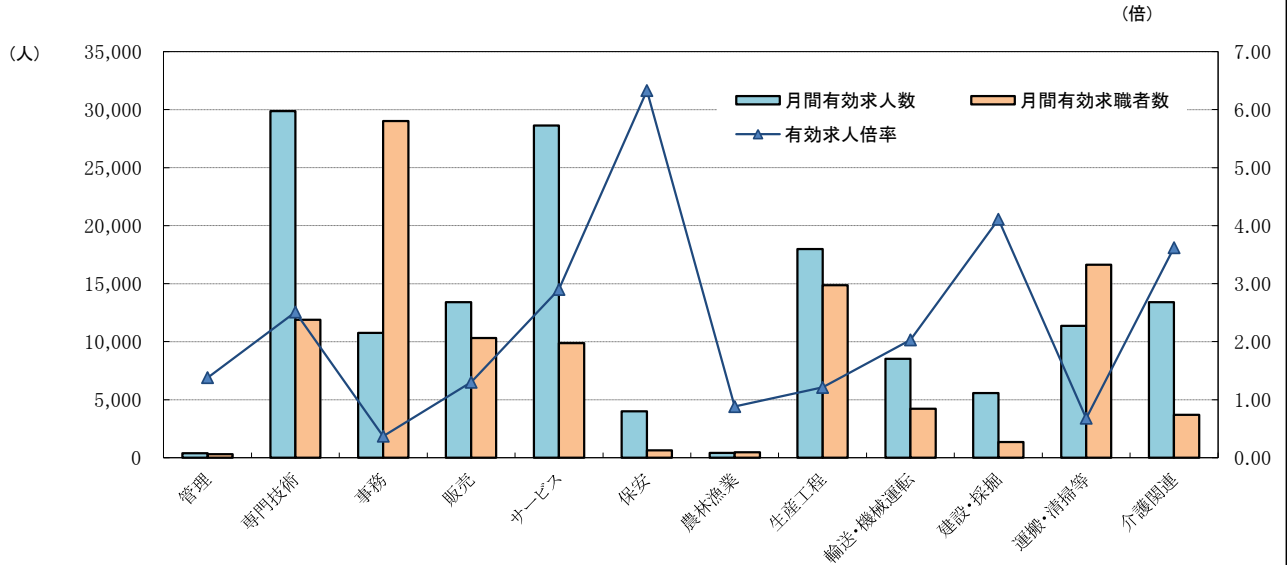
5 求人・求職バランスシート

(P16-表10)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

(平成25年9月)

【職業別 有効求人・求職】

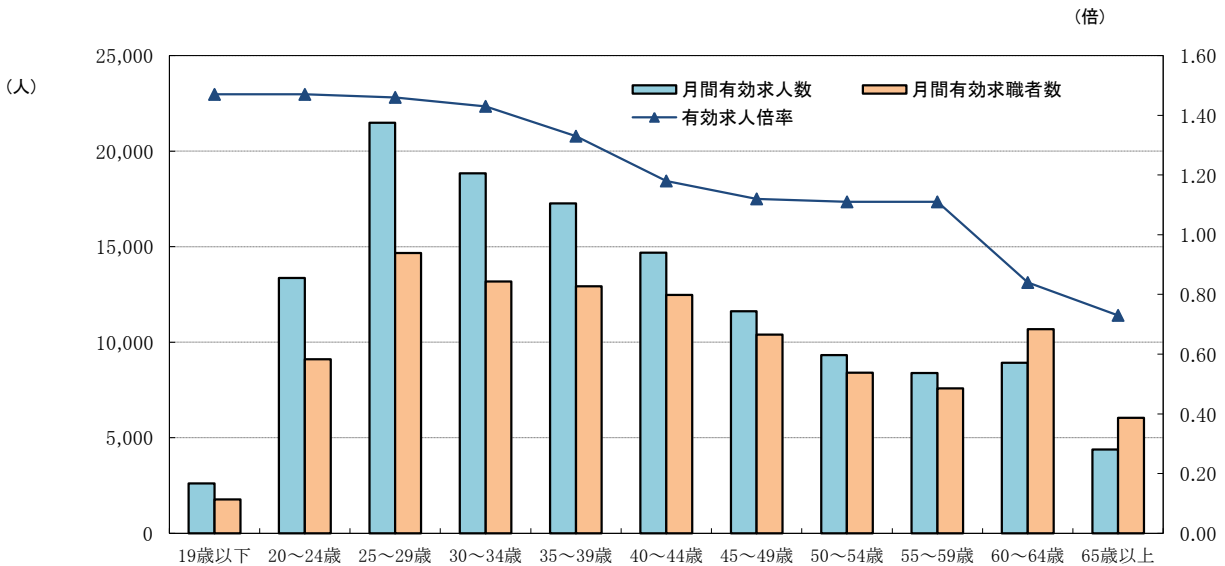


職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人人数	130,886	29,888	10,744	13,406	28,622	3,987	398	17,986	8,528	5,566	11,369	13,391
月間有効求職者数	107,238	11,898	29,029	10,325	9,882	630	451	14,863	4,202	1,355	16,629	3,698
有効求人倍率	1.22	2.51	0.37	1.30	2.90	6.33	0.88	1.21	2.03	4.11	0.68	3.62

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

【年齢別 有効求人・求職】

(平成25年9月)



年齢計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
月間有効求人人数	130,886	13,354	21,477	18,830	17,258	14,678	11,627	9,324	8,396	8,931	4,394
月間有効求職者数	107,238	9,107	14,670	13,170	12,933	12,472	10,401	8,411	7,580	10,676	6,037
有効求人倍率	1.22	1.47	1.46	1.43	1.33	1.18	1.12	1.11	1.11	0.84	0.73

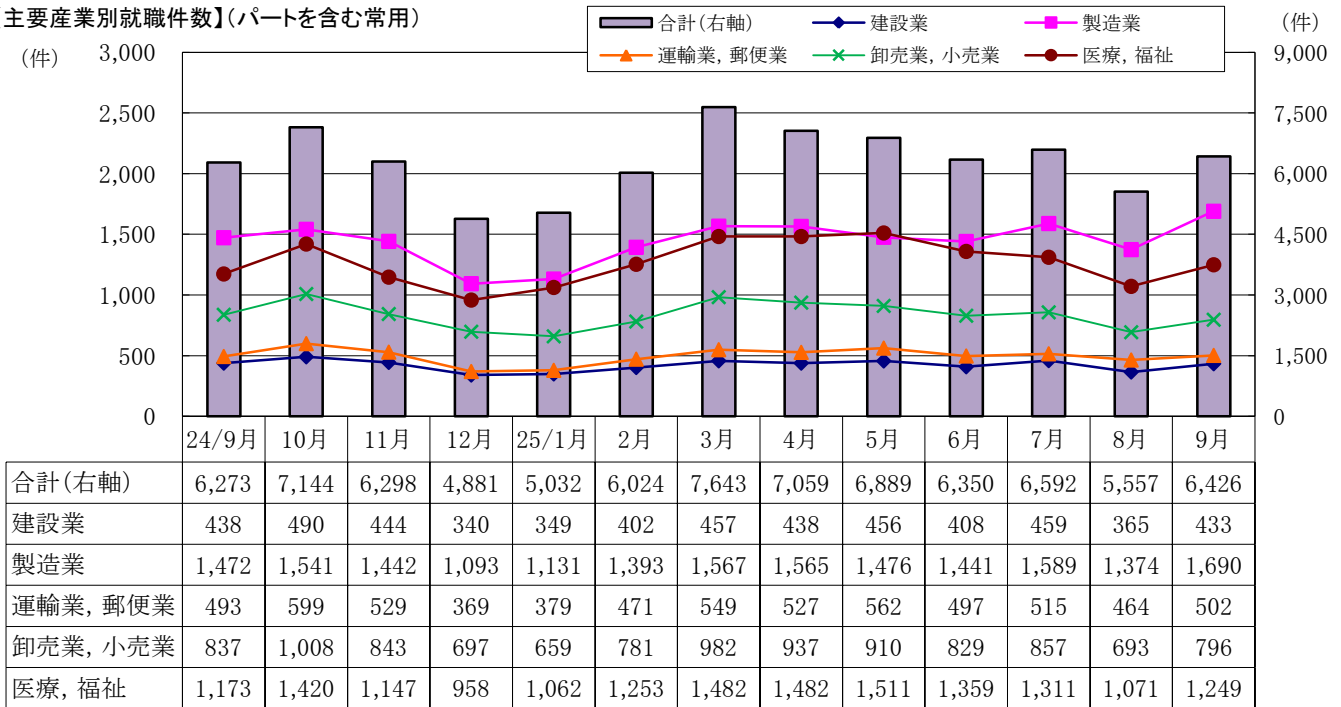
(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

6 就職の状況 (P10-表1、P13-表3)

○ 就職件数 6,946件 前年同月 6,819件 1.9%増

- ・16ヶ月ぶりに前年同月を上回る。
- ・2ヶ月ぶりに前月を上回る。
- ・就職率28.3%(前年同月26.0%、前月26.1%)
- ・主要産業別(パートを含む常用)では製造業(全体の26.3%)、医療・福祉(全体の19.4%)への就職が多い。

【主要産業別就職件数】(パートを含む常用)



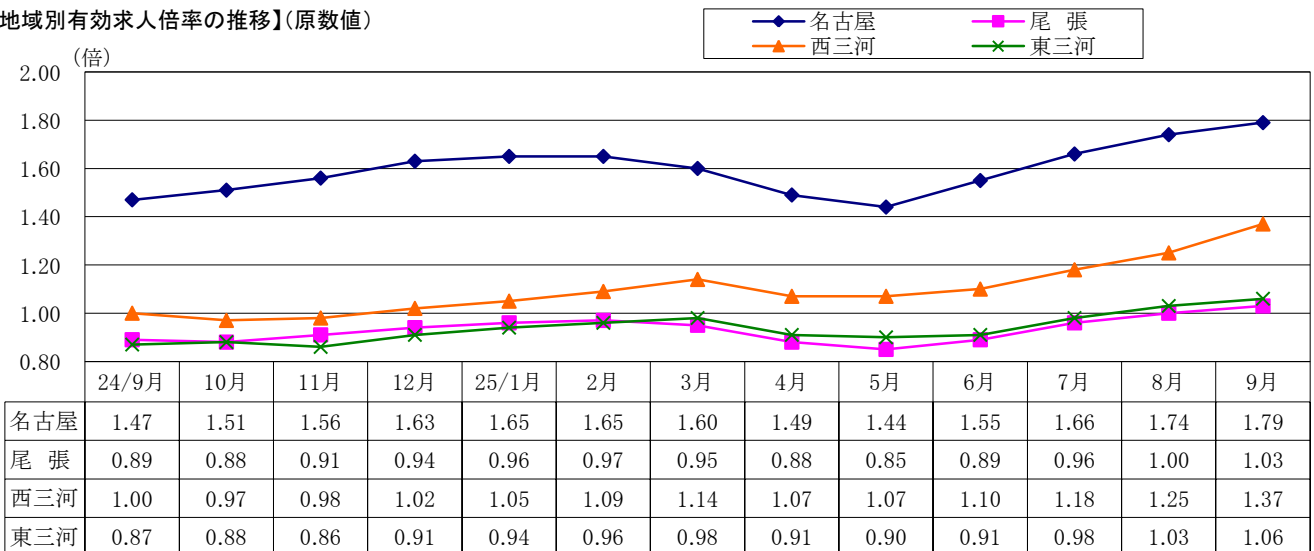
(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。

7 地域別有効求人倍率の状況 (P13-表4)

○ 西三河を除く3地域で40ヶ月連続で前年同月比上昇、西三河地域は6ヶ月連続で上昇。

- ・名古屋地域 1.79倍 前年同月比+0.32P
- ・尾張地域 1.03倍 前年同月比+0.14P
- ・西三河地域 1.37倍 前年同月比+0.37P
- ・東三河地域 1.06倍 前年同月比+0.19P

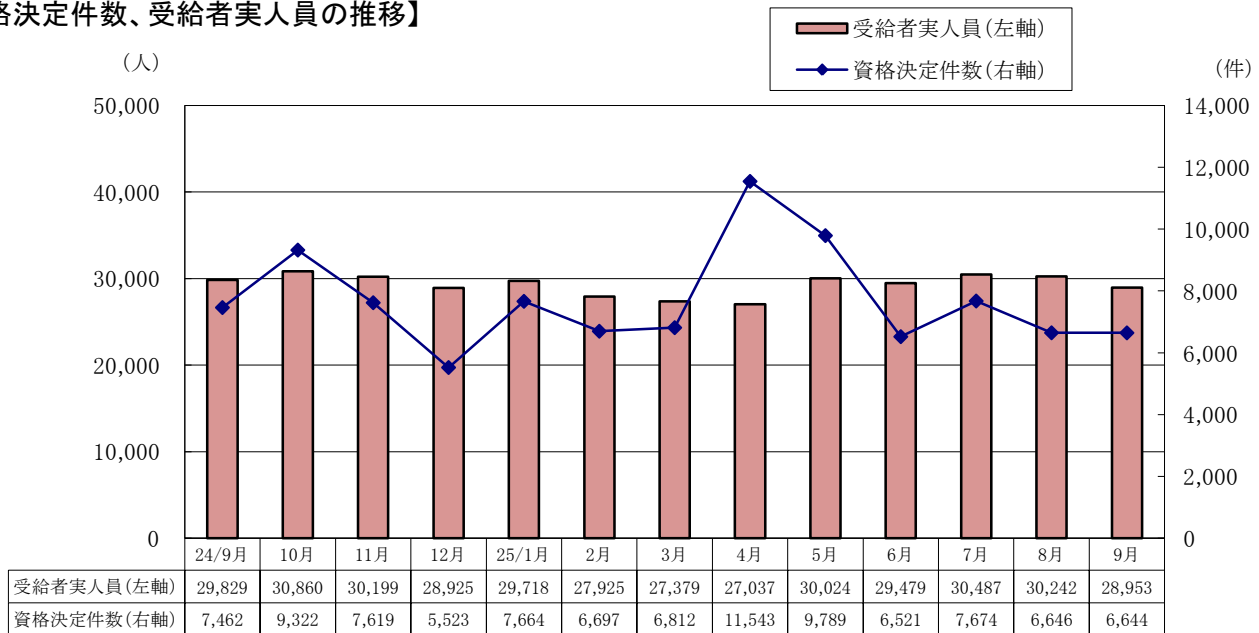
【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



8 雇用保険の状況 (P14-表7)

- 被保険者資格取得者数(就職等) 33,318人 前年同月 30,835人 8.1%増
・2ヶ月ぶりに前年同月比増。
- 被保険者資格喪失者数(離職等) 33,332人 前年同月 34,649人 3.8%減
・7ヶ月連続で前年同月比減。
- 失業給付受給資格決定件数 6,644件 前年同月 7,462件 11.0%減
・2ヶ月連続で前年同月比減。
- 失業給付受給者実人員 28,953人 前年同月 29,829人 2.9%減
・3ヶ月連続で前年同月比減。
・統計上最多であった平成21年6月の64,472人より55.1%減。

【資格決定件数、受給者実人員の推移】



9 主要指標の前年・前々年比較(原数値)

		H25.9	前年比	前々年比	H24.9	H23.9	
紹介関係	新規求職申込件数	24,568	▲ 6.5	▲ 10.8	26,276	27,530	
	うち常用(パートを除く)	16,620	▲ 7.0	▲ 11.7	17,867	18,820	
	主要態様	事業主都合	2,847	▲ 19.6	▲ 21.8	3,543	3,642
		自己都合	7,179	▲ 2.5	▲ 4.3	7,362	7,502
		在職者	4,506	▲ 1.7	3.7	4,586	4,344
		無業者	1,628	▲ 8.9	▲ 38.4	1,787	2,644
	月間有効求職者数	107,517	▲ 4.9	▲ 11.5	113,032	121,510	
	新規求人数	52,513	19.2	17.9	44,070	44,526	
	月間有効求人数	151,175	17.5	27.4	128,636	118,700	
	就職件数	6,946	1.9	▲ 12.1	6,819	7,898	
雇用保険	資格取得者数	33,318	8.1	0.3	30,835	33,218	
	資格喪失者数	33,332	▲ 3.8	2.0	34,649	32,686	
	資格決定件数	6,644	▲ 11.0	▲ 8.2	7,462	7,236	
	受給者実人員	28,953	▲ 2.9	▲ 10.5	29,829	32,363	

*新規求職申込件数=新規求職者数であり、P10-表1以降については新規求職申込件数と表記する。

10 雇用調整の状況

○ 雇用調整助成金等の計画届出事業所数及び対象者数

事業所数 1,152事業所 前年同月 2,578事業所 前年同月比 55.3%減

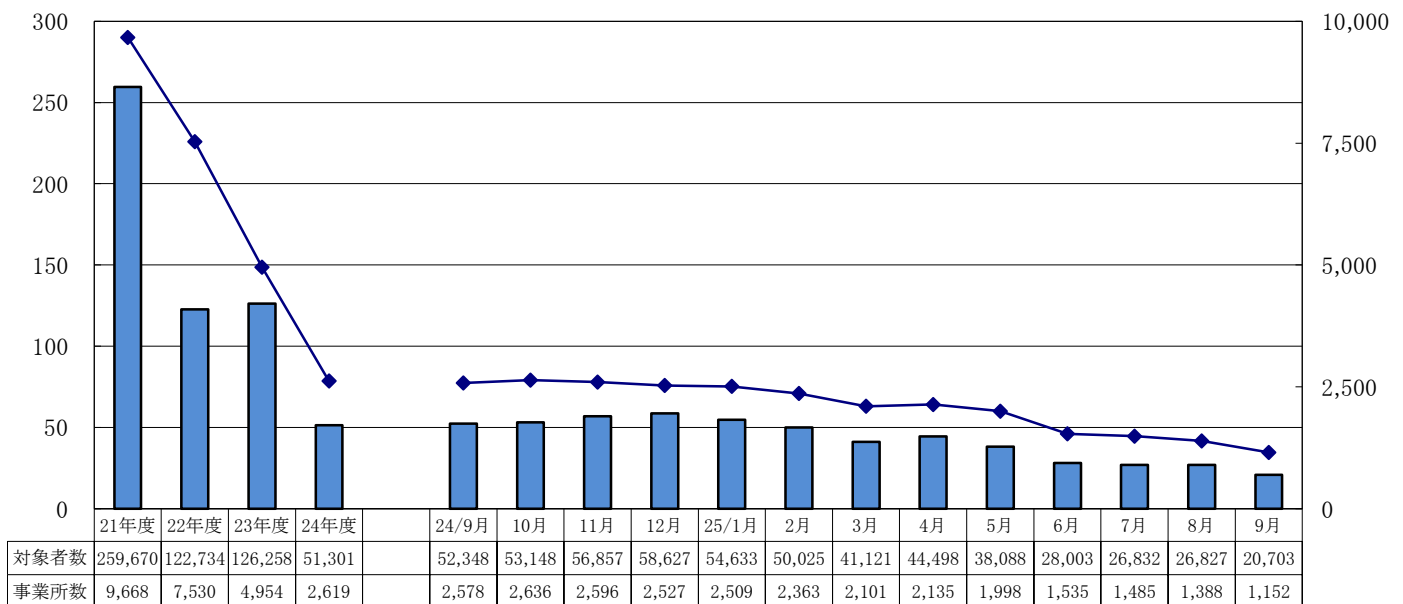
対象者数 20,703人 前年同月 52,348人 前年同月比 60.5%減

- ・事業所数、対象者数ともに前年同月比で減少。
- ・前月事業所数は1,388事業所で17.0%減少、前月対象者数は26,827人で22.8%減少。
- ・製造業が全体の61.7%を占めている。
- ・輸送用機械器具製造業の前月比は大企業で横ばい、中小企業は減少。

【雇用調整助成金等の休業等実施計画受理状況】

(千人)

■ 対象者数 ◆ 事業所数 (事業所)



※事業所数及び対象者数は延べ数である。

11 新規学卒者の状況

○ 平成26年3月高校卒業予定者に対する求人倍率(平成25年9月末現在)

求人倍率 1.68倍 前年同期 1.56倍 前年同期比0.12ポイント上昇

- ・3年連続で前年同期を上回る。
- ・平成10年以降、最高倍率は平成21年の3.06倍、最低倍率は平成16年、平成23年の1.40倍。

○ 平成26年3月大学・短大卒業予定者対象求人受理状況 平成25年3月～9月累計

求人数 7,590人 前年同期 7,918人 前年同期比 4.1%減

12 他機関の経済動向判断

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成25年10月10日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成25年10月18日公表	月例経済報告 内閣府 平成25年10月24日公表
景気	緩やかに改善している。	緩やかに回復している。	緩やかに回復しつつある。
生産	横ばい圏内の動きとなっている。	高めの水準で推移している。	緩やかに増加している。
雇用	緩やかに改善している。	労働需給面では改善しているほか、所得面でも改善しつつある。	改善している。
輸出	持ち直している。	高めの水準で推移している。	おおむね横ばいとなっている。
設備投資	緩やかに増加している。	一段と増加している。	非製造業を中心に持ち直しの動きが見られる。
個人消費	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。	持ち直し傾向にある。

○労働者過不足判断D. I (不足一過剰)

製造業 平成25年8月 7 5月期より8ポイント改善 「労働経済動向調査」平成25年9月公表

製造業 平成25年9月 ▲2 6月期より6ポイント改善 「日本銀行名古屋支店短観」平成25年10月公表

○所定外労働時間指数

事業所規模30人以上 平成25年7月 107.5 「愛知県:あいちの勤労」

前年同月比1.4%増加、前月比5.2%増加。

表1 職業紹介状況

項目		年 月		平成24年 9月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成25年 9月	平成25年 8月					
全 数	新規求職申込件数	24,568 件	22,947 件	26,276 件	7.1 %	▲ 6.5 %	▲ 0.5 %	
	月間有効求職者数	107,517 人	108,074 人	113,032 人	▲ 0.5	▲ 4.9	0.5	
	新規求人数	52,513	50,976	44,070	3.0	19.2	6.9	
	月間有効求人数	151,175	145,508	128,636	3.9	17.5	1.9	
	新規 求人倍率	季節調整値	2.13 倍	1.99 倍	1.61 倍			0.14 P
		原数値	2.14	2.22	1.68	▲ 0.08 P	0.46 P	
	有効 求人倍率	季節調整値	1.38	1.36	1.11			0.02
		原数値	1.41	1.35	1.14	0.06	0.27	
	就職件数		6,946 件	5,996 件	6,819 件	15.8 %	1.9 %	
	就職率		28.3 %	26.1 %	26.0 %	2.2 P	2.3 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	16,659 件	16,081 件	17,906 件	3.6 %	▲ 7.0 %		
	月間有効求職者数	73,716 人	74,655 人	78,566 人	▲ 1.3	▲ 6.2		
	新規求人数	34,896	33,640	28,519	3.7	22.4		
	月間有効求人数	100,383	96,354	85,301	4.2	17.7		
	新規求人倍率	原数値	2.09 倍	2.09 倍	1.59 倍	0.00 P	0.50 P	
		有効求人倍率	1.36	1.29	1.09	0.07	0.27	
	就職件数		4,263 件	3,823 件	4,140 件	11.5 %	3.0 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	7,909 件	6,866 件	8,370 件	15.2 %	▲ 5.5 %		
	月間有効求職者数	33,801 人	33,419 人	34,466 人	1.1	▲ 1.9		
	新規求人数	17,617	17,336	15,551	1.6	13.3		
	月間有効求人数	50,792	49,154	43,335	3.3	17.2		
	新規求人倍率	原数値	2.23 倍	2.52 倍	1.86 倍	▲ 0.29 P	0.37 P	
		有効求人倍率	1.50	1.47	1.26	0.03	0.24	
	就職件数		2,683 件	2,173 件	2,679 件	23.5 %	0.1 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成24年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 6 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

年 月 項 目		平成25年	平成25年	平成24年	対 前 月	対前年同月
		9月	8月	9月	増減率、差	増減率、差
常 用	新規求職申込件数	24,500 件	22,880 件	26,202 件	7.1 %	▲ 6.5 %
	月間有効求職者数	107,238 人	107,799 人	112,736 人	▲ 0.5	▲ 4.9
	新規求人数	44,690	45,035	39,630	▲ 0.8	12.8
	月間有効求人数	130,886	127,226	116,404	2.9	12.4
	就職件数	6,426 件	5,557 件	6,273 件	15.6	2.4
	充足数	7,018 人	6,042 人	6,590 人	16.2	6.5
	新規求人倍率	1.82 倍	1.97 倍	1.51 倍	▲ 0.15 P	0.31 P
	有効求人倍率	1.22	1.18	1.03	0.04	0.19
	就職率	26.2 %	24.3 %	23.9 %	1.9	2.3
	充足率	15.7	13.4	16.6	2.3	▲ 0.9
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職申込件数	16,620 件	16,039 件	17,867 件	3.6 %	▲ 7.0 %
	月間有効求職者数	73,547 人	74,479 人	78,382 人	▲ 1.3	▲ 6.2
	新規求人数	30,070	30,446	26,313	▲ 1.2	14.3
	月間有効求人数	88,324	86,195	79,008	2.5	11.8
	就職件数	4,066 件	3,662 件	3,938 件	11.0	3.3
	充足数	4,581 人	4,063 人	4,198 人	12.7	9.1
	新規求人倍率	1.81 倍	1.90 倍	1.47 倍	▲ 0.09 P	0.34 P
	有効求人倍率	1.20	1.16	1.01	0.04	0.19
	就職率	24.5 %	22.8 %	22.0 %	1.7	2.5
正 社 員	充足率	15.2	13.3	16.0	1.9	▲ 0.8
	新規求人数	20,665 人	20,871 人	19,875 人	▲ 1.0 %	4.0 %
	月間有効求人数	61,829	61,021	58,738	1.3	5.3
	就職件数	3,344 件	2,972 件	3,303 件	12.5	1.2
	充足数	3,570 人	3,186 人	3,491 人	12.1	2.3
	有効求人倍率	0.84 倍	0.82 倍	0.75 倍	0.02 P	0.09 P
	充足率	17.3 %	15.3 %	17.6 %	2.0	▲ 0.3

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

(平成25年9月)

産業	項目	全 数		一 般(パートを除く)			パートタイム		
		人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %
建設業		3,349	9.8	3,051	9.2	2,999	10.0	298	16.4
製造業		8,393	65.8	6,464	85.6	4,871	59.3	1,929	22.1
	食品製造業	1,033	30.3	384	62.0	337	61.2	649	16.7
	繊維工業	161	▲ 21.1	88	▲ 12.0	88	▲ 10.2	73	▲ 29.8
	木材・木製品製造業	90	26.8	75	53.1	62	31.9	15	▲ 31.8
	印刷・関連業	168	▲ 28.2	95	▲ 48.6	90	13.9	73	49.0
	プラスチック製品製造業	280	▲ 7.0	189	▲ 2.6	175	▲ 2.2	91	▲ 15.0
	窯業・土石製品製造業	201	35.8	165	58.7	141	50.0	36	▲ 18.2
	鉄鋼業	161	59.4	146	75.9	126	51.8	15	▲ 16.7
	金属製品製造業	577	14.3	426	9.0	393	4.2	151	32.5
	はん用機械器具製造業	399	1.3	344	3.3	327	0.0	55	▲ 9.8
	生産用機械器具製造業	566	62.6	498	64.9	497	69.0	68	47.8
	電気機械器具製造業	1,063	279.6	953	305.5	875	464.5	110	144.4
	情報通信機械器具製造業	114	▲ 4.2	95	17.3	50	▲ 9.1	19	▲ 50.0
	輸送用機械器具製造業	2,627	222.7	2,313	243.7	1,096	92.3	314	122.7
情報通信業		1,733	6.3	1,455	9.8	1,266	9.1	278	▲ 8.9
	情報サービス業	1,388	30.1	1,239	31.4	1,142	27.0	149	20.2
運輸業、郵便業		3,195	13.7	2,347	13.4	2,061	4.8	848	14.3
卸売業、小売業		5,977	▲ 0.2	3,191	0.8	2,920	▲ 3.2	2,786	▲ 1.3
金融業、保険業		294	21.0	148	▲ 9.8	128	9.4	146	84.8
不動産業、物品賃貸業		1,138	14.8	469	2.4	458	2.5	669	25.5
学術研究、専門・技術サービス業		2,067	▲ 8.0	1,660	▲ 6.4	1,427	▲ 11.2	407	▲ 14.0
宿泊業、飲食サービス業		2,823	24.1	1,186	10.2	1,182	10.5	1,637	36.5
生活関連サービス業、娯楽業		2,497	4.2	1,359	▲ 0.7	1,170	▲ 7.8	1,138	10.6
医療、福祉		8,925	16.4	4,422	14.5	4,359	14.0	4,503	18.3
	社会保険・社会福祉・介護事業	5,547	22.1	2,629	20.9	2,585	20.2	2,918	23.2
サービス業(他に分類されないもの)		11,140	27.6	8,730	32.5	6,836	20.2	2,410	12.5
	職業紹介・労働者派遣業	7,250	50.8	6,683	55.1	5,081	45.9	567	13.9
計		52,513	19.2	34,896	22.4	30,070	14.3	17,617	13.3
企業規模別	4人以下	2,695	▲ 4.8	1,747	▲ 8.7	1,707	▲ 5.1	948	3.3
	5～29人	11,328	5.4	7,518	5.7	7,336	7.7	3,810	4.7
	30～99人	12,786	30.5	9,039	35.8	8,066	30.2	3,747	19.4
	100～299人	8,878	21.3	5,951	26.6	4,967	17.8	2,927	11.6
	300～499人	3,146	0.5	2,293	▲ 3.0	1,971	▲ 10.9	853	11.4
	500～999人	3,372	9.2	2,275	9.1	1,894	2.5	1,097	9.4
	1,000人以上	10,308	44.1	6,073	64.7	4,129	27.8	4,235	22.2

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表3 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
20年度	26,304	33.8	43,104	▲ 22.1	98,627	19.1	125,232	▲ 20.8	1.64	▲ 1.17	1.27	▲ 0.64	5,745	▲ 0.6
21年度	30,729	16.8	28,442	▲ 34.0	144,179	46.2	73,936	▲ 41.0	0.93	▲ 0.71	0.51	▲ 0.76	6,541	13.9
22年度	29,482	▲ 4.1	34,235	20.4	127,603	▲ 11.5	89,563	21.1	1.16	0.23	0.70	0.19	7,376	12.8
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
24年9月	26,276	▲ 4.6	44,070	▲ 1.0	113,032	▲ 7.0	128,636	8.4	1.68	0.06	1.14	0.16	6,819	▲ 13.7
10月	28,919	4.6	50,717	13.8	117,068	▲ 2.7	133,603	9.6	1.75	0.14	1.14	0.13	7,738	▲ 2.3
11月	23,369	▲ 0.4	47,395	8.3	113,492	▲ 0.3	132,634	8.6	2.03	0.16	1.17	0.10	6,907	▲ 8.7
12月	17,951	▲ 4.8	39,107	▲ 0.6	104,062	0.2	127,125	8.6	2.18	0.09	1.22	0.09	5,550	▲ 13.1
25年1月	28,255	1.4	51,858	13.3	106,259	1.3	132,056	10.1	1.84	0.20	1.24	0.10	5,704	▲ 9.1
2月	25,509	▲ 3.4	49,869	5.3	107,970	0.8	135,488	8.1	1.95	0.16	1.25	0.08	6,616	▲ 6.5
3月	27,069	▲ 4.7	47,787	5.1	112,774	0.1	140,012	9.8	1.77	0.17	1.24	0.11	8,278	▲ 0.7
4月	34,588	1.2	50,515	17.5	119,160	0.3	138,465	11.5	1.46	0.20	1.16	0.12	7,554	▲ 0.6
5月	28,453	▲ 3.9	48,953	6.9	121,092	▲ 0.5	137,099	11.0	1.72	0.17	1.13	0.12	7,462	▲ 1.5
6月	23,348	▲ 8.0	48,818	9.9	115,482	▲ 2.4	138,134	11.9	2.09	0.34	1.20	0.16	6,884	▲ 8.2
7月	24,739	▲ 0.3	55,069	21.8	112,391	▲ 2.7	144,098	14.8	2.23	0.41	1.28	0.19	7,166	▲ 1.5
8月	22,947	▲ 8.5	50,976	9.2	108,074	▲ 4.4	145,508	14.3	2.22	0.36	1.35	0.22	5,996	▲ 7.0
9月	24,568	▲ 6.5	52,513	19.2	107,517	▲ 4.9	151,175	17.5	2.14	0.46	1.41	0.27	6,946	1.9

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況 (平成25年9月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
計	24,568	▲ 6.5	52,513	19.2	107,517	▲ 4.9	151,175	17.5	2.14	0.46	1.41	0.27	6,946	1.9
名古屋	9,496	▲ 2.8	25,566	18.8	42,200	▲ 4.0	75,672	17.1	2.69	0.49	1.79	0.32	2,274	1.7
尾張	6,678	▲ 9.5	10,235	5.6	30,061	▲ 6.9	31,051	7.7	1.53	0.22	1.03	0.14	2,048	▲ 2.2
西三河	5,502	▲ 7.0	11,941	41.6	22,897	▲ 3.3	31,316	31.7	2.17	0.74	1.37	0.37	1,577	14.5
東三河	2,892	▲ 9.9	4,771	8.0	12,359	▲ 5.6	13,136	15.2	1.65	0.27	1.06	0.19	1,047	▲ 5.8

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成25年9月	平成25年8月	平成24年9月		
中高年齢者の新規求職申込件数	8,866	8,421	9,307	5.3%	▲ 4.7%
中高年齢者の月間有効求職者数	43,209	43,336	44,127	▲ 0.3%	▲ 2.1%
うち高年齢者数	24,342	24,581	25,185	▲ 1.0%	▲ 3.3%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合	40.2%	40.1%	39.0%	0.1P	1.2P
うち高年齢者の占める割合	22.6%	22.7%	22.3%	▲ 0.1P	0.3P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。
2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者				前職雇用者						在職者		無業者	
					前職		事業主都合離職者		自己都合離職者							
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
平成	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		
20年度	19,664	37.9	14,305	40.0	725	44.2	5,364	156.9	7,934	6.9	3,952	33.1	1,407	31.0		
21年度	22,611	15.0	16,998	18.8	725	0.1	7,812	45.6	7,990	0.7	3,867	▲2.2	1,746	24.1		
22年度	21,056	▲6.9	14,361	▲15.5	513	▲29.3	5,385	▲31.1	8,035	0.6	4,346	12.4	2,350	34.6		
23年度	19,634	▲6.8	12,375	▲13.8	367	▲28.4	4,176	▲22.4	7,482	▲6.9	4,407	1.4	2,852	21.4		
24年度	18,398	▲6.3	11,918	▲3.7	356	▲3.0	3,864	▲7.5	7,423	▲0.8	4,597	4.3	1,883	▲34.0		
24年9月	17,867	▲5.1	11,494	▲2.9	297	▲18.4	3,543	▲2.7	7,362	▲1.9	4,586	5.6	1,787	▲32.4		
10月	20,413	7.0	13,908	11.8	409	6.2	4,766	17.9	8,430	9.8	4,666	15.6	1,839	▲29.4		
11月	16,711	0.9	11,071	7.2	292	9.8	3,811	22.9	6,716	0.8	4,079	3.7	1,561	▲32.0		
12月	13,105	▲3.1	8,428	▲0.2	236	▲9.9	2,896	5.6	5,105	▲2.0	3,461	4.8	1,216	▲31.5		
25年1月	19,900	2.1	12,600	3.8	361	▲10.9	4,024	10.4	7,910	1.4	5,462	9.9	1,838	▲22.5		
2月	17,938	▲3.7	10,658	▲2.1	295	▲7.5	3,383	5.5	6,730	▲4.6	5,498	4.8	1,782	▲28.8		
3月	19,115	▲5.2	11,388	▲1.8	291	▲11.6	3,568	2.1	7,272	▲2.5	5,465	4.2	2,262	▲31.7		
4月	22,748	▲0.1	15,821	▲1.1	713	▲4.6	5,721	▲2.9	9,121	0.6	4,431	7.4	2,496	▲6.2		
5月	19,065	▲3.8	12,447	▲4.3	308	▲19.2	3,827	▲5.5	8,027	▲2.6	4,639	2.3	1,979	▲12.8		
6月	16,200	▲7.8	10,085	▲11.4	240	▲26.4	3,011	▲9.7	6,611	▲10.9	4,395	2.4	1,720	▲9.2		
7月	17,517	▲0.8	11,331	▲2.3	246	▲22.9	3,587	▲0.8	7,298	▲1.6	4,525	3.8	1,661	▲2.2		
8月	16,039	▲10.4	9,848	▲14.2	249	▲22.2	2,737	▲21.5	6,659	▲10.1	4,611	▲0.4	1,580	▲11.9		
9月	16,620	▲7.0	10,486	▲8.8	251	▲15.5	2,847	▲19.6	7,179	▲2.5	4,506	▲1.7	1,628	▲8.9		
構成比	-	-	63.1%	▲1.2P	1.5%	▲0.2P	17.1%	▲2.7P	43.2%	2.0P	27.1%	1.4P	9.8%	▲0.2P		

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険(適用・給付状況)の推移

項目 年月	適用状況								給付状況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
20年度	104,497	0.5	39,708	▲11.3	41,439	11.0	2,450,962	▲0.4	10,080	37.1	8,216	34.4	29,667	16.8
21年度	104,877	0.4	35,254	▲11.2	34,565	▲16.6	2,460,395	0.4	10,723	6.4	10,356	26.0	50,473	70.1
22年度	105,481	0.6	37,418	6.1	33,465	▲3.2	2,510,479	2.0	8,244	▲23.1	7,317	▲29.3	34,005	▲32.6
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲4.5	6,833	▲6.6	30,114	▲11.4
24年度	107,574	1.0	38,390	▲0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲2.8
24年9月	106,704	0.9	30,835	▲7.2	34,649	6.0	2,572,538	1.2	7,462	3.1	5,724	▲13.0	29,829	▲7.8
10月	106,827	0.9	36,497	▲1.6	42,065	11.3	2,566,249	0.9	9,322	15.1	7,133	20.3	30,860	0.5
11月	106,954	0.9	32,436	▲8.1	30,667	4.9	2,568,405	0.7	7,619	15.3	7,759	7.1	30,199	1.3
12月	107,093	1.0	27,478	▲4.6	26,315	▲1.2	2,569,404	0.7	5,523	6.5	5,833	12.9	28,925	5.2
25年1月	107,322	1.0	28,667	▲2.2	34,136	▲3.4	2,564,185	0.7	7,664	8.6	6,374	22.8	29,718	8.6
2月	107,481	1.0	29,500	▲8.6	30,547	0.2	2,563,196	0.7	6,697	0.8	6,612	▲0.5	27,925	4.4
3月	107,574	1.0	31,545	▲11.8	35,093	▲2.0	2,555,169	0.4	6,812	6.5	5,674	6.5	27,379	6.7
4月	107,900	1.0	84,838	10.4	69,522	▲2.1	2,570,216	0.8	11,543	▲0.8	5,836	13.6	27,037	9.1
5月	108,112	1.1	58,944	▲6.7	35,943	▲2.1	2,593,628	0.8	9,789	▲6.4	9,910	▲10.1	30,024	0.9
6月	108,306	1.2	34,987	▲3.9	29,448	▲7.3	2,603,361	1.0	6,521	▲8.8	6,174	▲2.1	29,479	0.4
7月	108,351	1.3	37,434	5.9	36,956	▲0.8	2,603,271	1.2	7,674	3.4	6,658	4.9	30,487	▲0.3
8月	108,413	1.2	31,483	▲1.3	32,955	▲4.1	2,600,758	0.9	6,646	▲9.5	7,169	▲11.8	30,242	▲4.9
9月	107,736	1.0	33,318	8.1	33,332	▲3.8	2,600,687	1.1	6,644	▲11.0	5,380	▲6.0	28,953	▲2.9

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 全 失 業 者	完 全 失 業 率	
		新規	有効	(原 数 値)	(原 数 値)	
数 値	平成20年	2.22	1.61	115	2.9	
	21年	0.90	0.55	182	4.5	
	22年	1.09	0.64	172	4.3	
	23年	1.38	0.87	141	3.6	
	24年	1.71	1.12	144	3.7	
	24年 9月	1.61	1.11	127	3.2	
	10月	1.72	1.10	138	3.5	
	11月	1.69	1.10			
	12月	1.71	1.13			
	25年 1月	1.75	1.14			
	2月	1.79	1.14	132	3.3	
	3月	2.02	1.20			
	4月	2.09	1.26	135	3.4	
	5月	1.92	1.30			
	6月	2.10	1.33			
	7月	2.11	1.35			
	8月	1.99	1.36			
	9月	2.13	1.38			
	増 減 率 (差)	平成20年	▲ 0.69	▲ 0.34	6.5	0.2
		21年	▲ 1.32	▲ 1.06	58.3	1.6
22年		0.19	0.09	▲ 5.5	▲ 0.2	
23年		0.29	0.23	▲ 18.0	▲ 0.7	
24年		0.33	0.25	2.1	0.1	
24年 9月		▲ 0.08	▲ 0.03	▲ 3.1	▲ 0.1	
10月		0.11	▲ 0.01	7.0	0.2	
11月		▲ 0.03	0.00			
12月		0.02	0.03			
25年 1月		0.04	0.01			
2月		0.04	0.00	▲ 7.7	▲ 0.4	
3月		0.23	0.06			
4月		0.07	0.06	▲ 19.2	▲ 0.8	
5月		▲ 0.17	0.04			
6月		0.18	0.03			
7月		0.01	0.02			
8月		▲ 0.12	0.01			
9月		0.14	0.02			

表9 全国の求人倍率・失業状況の推移

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 全 失 業 者	完 全 失 業 率	
		新規	有効	(原 数 値)	(季節調整値)	
数 値	平成20年	1.25	0.88	265	4.0	
	21年	0.79	0.47	336	5.1	
	22年	0.89	0.52	334	5.1	
	23年	1.05	0.65	302	4.6	
	24年	1.28	0.80	285	4.3	
	24年 9月	1.28	0.81	275	4.3	
	10月	1.31	0.81	271	4.2	
	11月	1.33	0.82	260	4.2	
	12月	1.35	0.83	259	4.3	
	25年 1月	1.33	0.85	273	4.2	
	2月	1.35	0.85	277	4.3	
	3月	1.39	0.86	280	4.1	
	4月	1.40	0.89	291	4.1	
	5月	1.42	0.90	279	4.1	
	6月	1.49	0.92	260	3.9	
	7月	1.46	0.94	255	3.8	
	8月	1.47	0.95	271	4.1	
	9月	1.50	0.95	258	4.0	
	増 減 率 (差)	平成20年	▲ 0.27	▲ 0.16	3.1	0.1
		21年	▲ 0.46	▲ 0.41	26.8	1.1
22年		0.10	0.05	▲ 0.6	0.0	
23年		0.16	0.13	▲ 9.6	▲ 0.5	
24年		0.23	0.15	▲ 5.6	▲ 0.3	
24年 9月		▲ 0.03	0.00	▲ 0.7	0.1	
10月		0.03	0.00	▲ 6.2	▲ 0.1	
11月		0.02	0.01	▲ 7.5	0.0	
12月		0.02	0.01	▲ 6.2	0.1	
25年 1月		▲ 0.02	0.02	▲ 6.2	▲ 0.1	
2月		0.02	0.00	▲ 4.2	0.1	
3月		0.04	0.01	▲ 8.8	▲ 0.2	
4月		0.01	0.03	▲ 7.6	0.0	
5月		0.02	0.01	▲ 6.1	0.0	
6月		0.07	0.02	▲ 9.7	▲ 0.2	
7月		▲ 0.03	0.02	▲ 11.5	▲ 0.1	
8月		0.01	0.01	▲ 2.2	0.3	
9月		0.03	0.00	▲ 6.2	▲ 0.1	

(注) 1 ▲印は減少率(差)で、Pはポイントの略である。また各年の数値は年平均(原数値)である。

2 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。

3 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。

4 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。

5 完全失業者・完全失業率資料:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」

6 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成24年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

7 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均及び24年3~8月の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)

なお、平成23年平均の完全失業者数の増減率は愛知労働局において計算したものである。

表10 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成25年9月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	115	392	48	284	158	5	2.40	1.38
専門的・技術的職業	9,902	29,888	2,575	11,898	3,377	654	3.85	2.51
開発技術者	1,118	3,911	167	832	347	39	6.69	4.70
製造技術者	407	1,274	266	1,174	189	21	1.53	1.09
建築・土木技術者等	1,080	3,001	149	672	249	58	7.25	4.47
情報処理・通信技術者	1,261	3,843	210	1,142	440	35	6.00	3.37
その他の技術者	75	185	21	100	80	3	3.57	1.85
医師、薬剤師等	338	1,174	31	130	21	6	10.90	9.03
保健師、助産師等	2,219	6,629	353	1,518	250	103	6.29	4.37
医療技術者	617	1,958	103	484	60	25	5.99	4.05
その他の保健医療	410	940	138	628	138	39	2.97	1.50
社会福祉の専門的職業	1,445	4,013	467	2,025	683	211	3.09	1.98
美術家、デザイナー等	301	726	215	1,060	265	29	1.40	0.68
その他の専門的職業	631	2,234	455	2,133	655	85	1.39	1.05
事務的職業	3,925	10,744	6,689	29,029	10,374	1,327	0.59	0.37
一般事務員	2,753	7,446	5,698	24,616	7,303	968	0.48	0.30
会計事務員	264	748	332	1,421	1,244	109	0.80	0.53
生産関連事務員	295	699	130	603	604	76	2.27	1.16
営業・販売関連事務員	449	1,216	435	1,997	923	101	1.03	0.61
外勤事務員	7	23	3	15	13	3	2.33	1.53
運輸・郵便事務	81	306	29	111	106	23	2.79	2.76
事務用機器操作の職業	76	306	62	266	181	47	1.23	1.15
販売の職業	4,055	13,406	2,236	10,325	3,442	414	1.81	1.30
商品販売の職業	2,424	7,862	1,266	5,755	970	182	1.91	1.37
販売類似の職業	123	427	28	174	82	9	4.39	2.45
営業の職業	1,508	5,117	942	4,396	2,390	223	1.60	1.16
サービスの職業	9,482	28,622	2,420	9,882	3,465	871	3.92	2.90
家庭生活支援サービス	112	377	8	32	22	10	14.00	11.78
介護サービスの職業	3,563	10,356	722	2,927	972	331	4.93	3.54
保健医療サービス	401	1,276	186	715	446	96	2.16	1.78
生活衛生サービス	1,222	3,674	186	905	165	46	6.57	4.06
飲食物調理の職業	2,017	6,095	614	2,407	916	207	3.29	2.53
接客・給仕の職業	1,586	5,408	453	1,920	392	79	3.50	2.82
居住施設・ビルの管理	174	494	116	420	374	71	1.50	1.18
その他のサービス	407	942	135	556	178	31	3.01	1.69
保安の職業	1,486	3,987	181	630	461	107	8.21	6.33
農林漁業の職業	124	398	80	451	161	50	1.55	0.88
生産工程の職業	6,909	17,986	3,612	14,863	6,139	1,311	1.91	1.21
生産設備(金属)	31	62	28	85	40	5	1.11	0.73
生産設備(金属除く)	27	89	29	112	81	8	0.93	0.79
生産整備(機械)	12	35	26	150	11	4	0.46	0.23
金属材料製造等	1,638	3,789	711	2,790	1,784	392	2.30	1.36
製品製造・加工処理	1,334	4,304	686	2,958	1,879	399	1.94	1.46
機械組立の職業	2,295	4,760	1,466	6,018	905	215	1.57	0.79
機械整備・修理の職業	597	1,938	149	661	358	59	4.01	2.93
製品検査(金属)	129	331	76	248	213	40	1.70	1.33
製品検査(金属除く)	241	655	78	298	263	63	3.09	2.20
機械検査の職業	210	746	167	734	211	48	1.26	1.02
生産関連・生産類似	395	1,277	196	809	394	78	2.02	1.58
輸送・機械運転の職業	2,777	8,528	1,123	4,202	2,063	486	2.47	2.03
鉄道運転の職業	-	-	1	2	-	-	-	-
自動車運転の職業	2,216	7,324	846	3,081	1,677	404	2.62	2.38
船舶・航空機運転	2	5	1	4	-	-	2.00	1.25
その他の輸送の職業	299	592	177	731	213	48	1.69	0.81
定置・建設機械運転	260	607	98	384	173	34	2.65	1.58
建設・採掘の職業	1,954	5,566	365	1,355	536	190	5.35	4.11
建設躯体工事の職業	398	1,244	49	143	59	20	8.12	8.70
建設の職業	552	1,523	91	378	177	60	6.07	4.03
電気工事の職業	293	945	85	346	138	37	3.45	2.73
土木の職業	708	1,843	139	487	159	70	5.09	3.78
採掘の職業	3	11	1	1	3	3	3.00	11.00
運搬・清掃等の職業	3,961	11,369	3,423	16,629	4,360	1,011	1.16	0.68
運搬の職業	1,495	4,277	847	3,400	1,942	350	1.77	1.26
清掃の職業	1,141	3,694	572	2,822	1,066	284	1.99	1.31
包装の職業	226	487	65	271	268	87	3.48	1.80
その他の運搬等の職業	1,099	2,911	1,939	10,136	1,084	290	0.57	0.29
分類不能の職業	-	-	1,748	7,690	-	-	-	-
(IT関連計)	2,168	6,963	627	3,065	1,180	159	3.46	2.27
(福祉関連計)	7,127	21,114	1,356	5,539	1,736	576	5.26	3.81
(うち介護関連小計)	4,540	13,391	919	3,698	1,431	462	4.94	3.62
合計	44,690	130,886	24,500	107,238	34,536	6,426	1.82	1.22
年齢別								
19歳以下	1,121	2,617	524	1,781	529	159	2.14	1.47
20歳～24歳	5,108	13,354	2,387	9,107	3,258	626	2.14	1.47
25歳～29歳	7,300	21,477	3,414	14,670	4,450	799	2.14	1.46
30歳～34歳	6,375	18,830	3,053	13,170	4,130	789	2.09	1.43
35歳～39歳	6,277	17,258	3,205	12,933	4,750	907	1.96	1.33
40歳～44歳	5,383	14,678	3,072	12,472	4,816	845	1.75	1.18
45歳～49歳	3,974	11,627	2,381	10,401	4,121	665	1.67	1.12
50歳～54歳	2,870	9,324	1,735	8,411	3,182	524	1.65	1.11
55歳～59歳	2,143	8,396	1,296	7,580	2,216	350	1.65	1.11
60歳～64歳	2,295	8,931	1,789	10,676	2,175	524	1.28	0.84
65歳以上	1,844	4,394	1,644	6,037	909	238	1.12	0.73

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

表11 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成24年			平成25年	
	平成23年平均	平成24年平均	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
労働力人口	千人 (%) 3,953 (▲ 0.5)	千人 (%) 3,926 (▲ 0.7)	千人 (%) 3,931 (▲ 1.3)	千人 (%) 3,961 (▲ 0.1)	千人 (%) 3,913 (▲ 0.4)	千人 (%) 3,968 (1.8)	千人 (%) 3,998 (1.7)
就業者	3,812 (0.3)	3,782 (▲ 0.8)	3,764 (▲ 1.5)	3,834 (0.0)	3,775 (▲ 0.6)	3,836 (2.2)	3,862 (2.6)
雇用者	3,404 (1.2)	3,378 (▲ 0.8)	3,334 -	3,425 -	3,417 -	3,419 -	3,444 -
完全失業者	141 (▲ 18.0)	144 (2.1)	167 (3.7)	127 (▲ 3.1)	138 (7.0)	132 (▲ 7.7)	135 (▲ 19.2)
完全失業率	3.6%(▲0.7P)	3.7%(0.1P)	4.2%(0.2P)	3.2%(▲0.1P)	3.5%(0.2P)	3.3%(▲0.4P)	3.4%(▲0.8P)
完全失業率(全国)	4.5%(▲0.5P)	4.3%(▲0.2P)	4.6%(▲0.2P)	4.3%(▲0.2P)	4.0%(▲0.3P)	4.3%(▲0.2P)	4.2%(▲0.4P)

(注) 1 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。
 3 雇用者における対前年同期増減率は発表元が平成23年4～6月分から掲載をやめたことにより、掲載しない。
 4 総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表12 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成24年			平成25年	
	平成23年平均	平成24年平均	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
非農林業	千人 (%) 3,733 (0.5)	千人 (%) 3,718 (▲0.4)	千人 3,690	千人 3,779	千人 3,709	千人 3,777	千人 3,788
建設業	249 (▲ 9.8)	256 (2.8)	243	264	259	274	258
製造業	1,009 (5.5)	1,017 (1.0)	989	1,036	1,003	976	962
情報通信業	78 (▲ 1.3)	71 (▲9.0)	82	61	73	83	94
運輸業、郵便業	218 (0.0)	205 (▲5.5)	202	214	199	201	200
卸売業、小売業	619 (1.5)	607 (▲2.1)	626	606	602	600	606
金融業、保険業	98 (▲ 3.0)	86 (▲11.3)	95	96	77	75	91
宿泊業、飲食サービス業	227 (0.9)	228 (0.0)	226	228	235	244	204
教育、学習支援業	172 (17.0)	174 (0.6)	160	159	178	197	168
医療、福祉	330 (▲ 1.8)	332 (0.3)	348	320	343	402	376
サービス業(他に分類されないもの)	258 (▲ 8.2)	260 (0.8)	273	281	243	216	188

(注) 1 ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
 (平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類)
 3 産業別人口における対前年同期増減率は発表元が平成23年4～6月分から掲載をやめたことにより、掲載しない。
 4 数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表13 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年・期別					平成24年			平成25年						
	年平均					4月～6月		7月～9月		10月～12月		1月～3月		4月～6月	
	20年	21年	22年	23年	24年	% P		% P		% P		% P		% P	
総数	% 2.9	% 4.5	% 4.3	% 3.6	% 3.7	4.2 (0.2)		3.2 (▲0.1)		3.5 (0.2)		3.3 (▲0.4)		3.4 (▲0.8)	
男	2.6	4.5	4.4	3.7	3.7	4.4 (0.5)		3.1 (▲0.5)		3.9 (0.7)		3.5 (0.0)		3.4 (▲1.0)	
女	3.2	4.7	4.2	3.4	3.6	4.1 (▲0.2)		3.3 (0.4)		3.0 (▲0.3)		3.1 (▲0.9)		3.4 (▲0.7)	
15～24歳	5.2	8.2	7.2	6.2	6.5	7.5 (1.8)		5.1 (▲0.4)		7.2 (1.7)		6.9 (0.6)		5.7 (▲1.8)	
25～34歳	4.2	5.8	5.3	4.5	4.4	5.6 (0.4)		4.2 (▲0.5)		4.2 (0.7)		3.5 (▲0.2)		3.7 (▲1.9)	
35～44歳	2.1	4.1	4.0	3.0	3.2	3.7 (▲0.2)		2.9 (0.6)		2.5 (▲0.6)		3.7 (0.4)		3.4 (▲0.3)	
45～54歳	2.3	3.5	3.5	2.6	2.5	2.7 (▲0.5)		1.9 (0.2)		3.3 (0.9)		2.8 (0.6)		2.6 (▲0.1)	
55～64歳	2.3	4.3	4.3	3.5	4.2	4.5 (1.2)		4.0 (0.3)		3.8 (0.3)		2.6 (▲2.0)		3.6 (▲0.9)	
65歳以上	1.2	1.7	1.7	2.6	2.1	2.4 (▲0.7)		1.1 (▲2.0)		1.2 (▲1.3)		1.1 (▲2.9)		1.3 (▲1.1)	

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表14 主要指数の推移

平成25年9月 (平成22年平均=100)

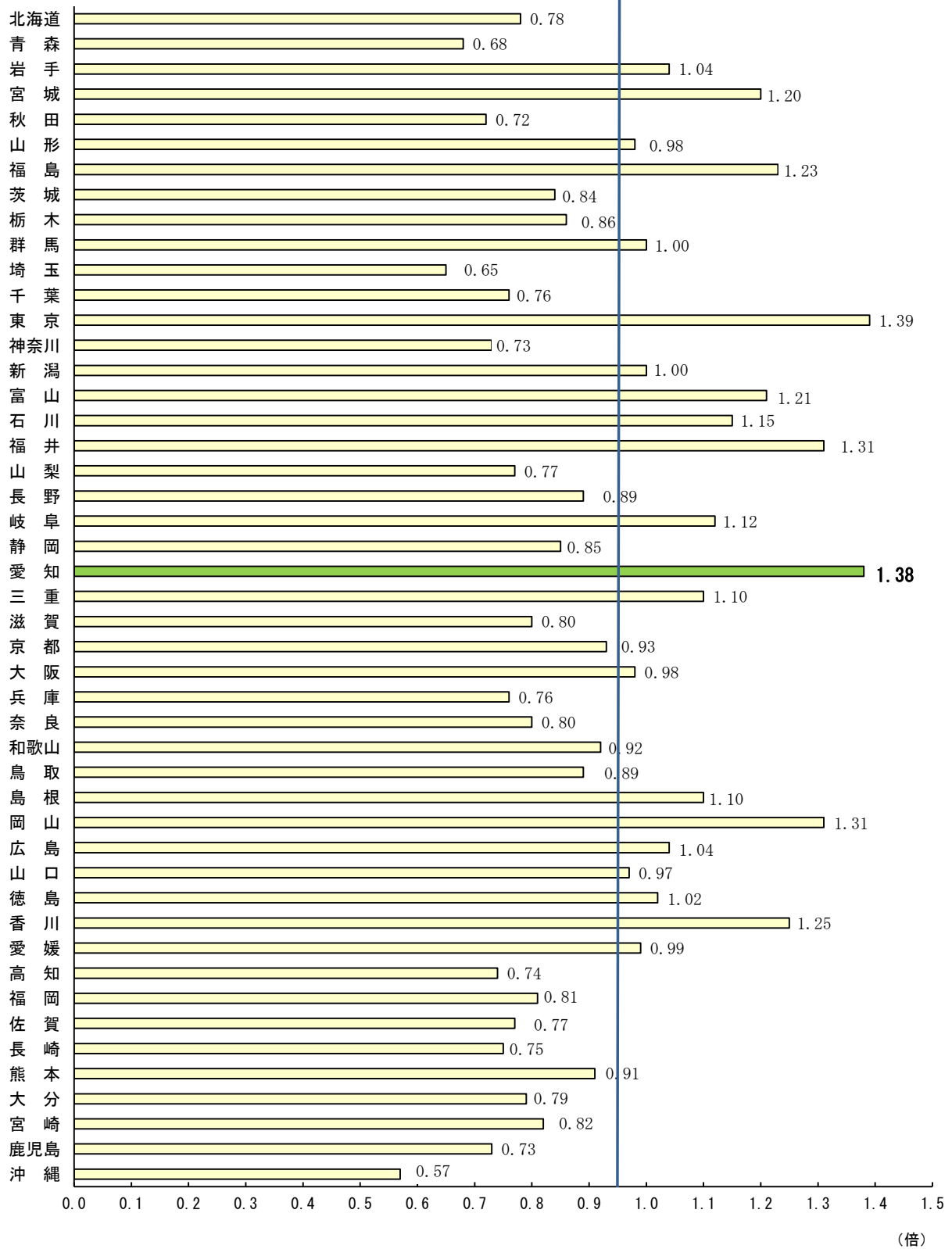
区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給す る給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成 22年	91.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23年	84.6	99.1	95.3	98.9	122.8	96.9
24年	92.2	99.6	103.6	98.9	140.3	89.2
24年 8月	84.7	98.7	98.5	99.2	144.3	84.3
9月	90.1	98.9	98.5	99.1	136.1	88.4
10月	89.2	99.4	101.5	99.2	156.7	97.3
11月	86.6	99.1	97.8	99.0	146.4	78.6
12月	81.3	99.3	104.5	99.4	120.8	60.4
25年 1月	84.2	98.9	102.2	98.5	160.2	95.1
2月	90.0	100.1	106.7	98.3	154.1	85.8
3月	95.9	100.4	111.9	97.4	147.6	91.1
4月	90.0	101.6	111.9	98.9	156.1	116.4
5月	91.1	99.8	102.2	99.0	151.2	95.7
6月	92.8	101.7	102.2	99.5	150.8	78.5
7月	101.3	100.9	107.5	99.6	170.1	83.2
8月	84.0	—	—	—	157.5	77.2
9月	—	—	—	—	162.2	82.6

- (注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
 2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。
 3 鉱工業生産指数のみ、平成17年平均=100。また、平成24年4月分公表時に年間補正の再計算により、平成23年1月以降の数値が更新された。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

都道府県別有効求人倍率(平成25年9月): 季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

全国平均 0.95倍



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」